



平成18年3月期

決算短信（非連結）

平成18年 5月 9日

上場会社名 株式会社 鶴 弥

上場取引所 東証第2部・名証第2部

コード番号 5386

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.try110.com>)

代表者 代表取締役社長 鶴 見 栄

TEL (0569) 29-7311 (代表)

問合せ先責任者 常務取締役管理部長 稲 垣 富 定

決算取締役会開催日 平成18年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,289	9.1	966	3.8	896	2.3
17年3月期	11,269	9.5	1,004	11.7	917	26.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	339	14.1	48 83	-	4.4	4.7	7.3
17年3月期	394	38.0	59 61	-	5.5	5.0	8.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数 18年3月期 6,501,596株 17年3月期 6,259,961株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
18年3月期	15 00	7 50	7 50	99	30.7	1.2
17年3月期	15 00	7 50	7 50	93	25.2	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	19,343	8,210	42.4	1,176 93
17年3月期	18,430	7,269	39.4	1,158 10

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 6,957,701株 17年3月期 6,258,601株

期末自己株式数 18年3月期 10,099株 17年3月期 9,199株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	905	604	67	880
17年3月期	879	242	777	648

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

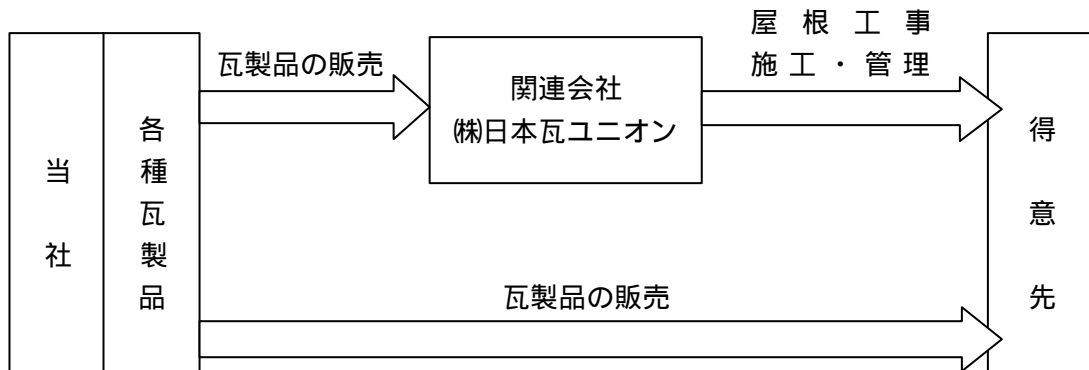
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	円 銭
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,331	331	192	7 50	-	-
通 期	12,831	889	536	-	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円95銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関連する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社１社で構成されており、陶器瓦の製造・販売及び屋根工事の請負・施工・屋根資材の販売並びにこれらに付帯関連する一切の事業を行っております。企業集団内における関連会社の位置づけはハウスメーカー向け工事施工・管理会社であります。



２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「強く・美しく・取り扱いやすく・値打ちで、より安全な粘土瓦を提供する」という経営理念に基づき、天然資源の粘土を主原料とする高温焼成物である粘土瓦を製造する企業として、社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題とし、６項目の経営基本方針を定め、経営管理体制の確立を図ることを経営の基本としております。

住文化に貢献し、社会に役立つために、公正かつ明瞭な自由競争を行うとともに、適正利潤を追求し、事業の持続的成長を追求する。

高品質で安全な粘土瓦を開発・製造するための生産システム並びに品質保証体制を構築し、維持する。省資源・省エネルギー化を推進し、環境にやさしい粘土瓦を製造するための環境管理システムを構築し、維持する。

キャッシュフロー重視の経営を推進し、企業価値を高めるよう努める。

従業員の生活の安定・向上を、常に念頭におき、株主とともに、業績に応じた適正で安定的な配当を維持する。

激動する時代に対応するために、利益は適正に内部留保する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識すると共に、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うこととあります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、屋根材市場における粘土瓦の分野で「業界No.1企業」という位置づけを多くの投資家の方に広めていく一環として、株式の流通促進と個人投資家層の拡大を図るため、平成13年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から500株に引き下げ、再度平成17年11月1日をもって個人投資家が株主になっていただきやすいように1単元の株式数を500株から100株に引下げを行っております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

住宅着工件数は減少傾向にあり、住宅の洋風化と大手ハウスメーカーの指定屋根材等によりF形瓦の需要が増加する反面、J形瓦は需要が一段と冷えこむことが予想されます。

F形瓦は、ほとんどが三州産地のメーカーで生産されており、その設備を持たない他産地並びに三州産地メーカーの一部は業績の悪化が懸念され、経営体力に企業間格差が拡大し、企業の淘汰・再編が加速するとみられます。

このような情勢下、当社の戦略商品であるF形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」がCM効果、施工性の良さ、自立焼成（立て焼きによるコスト削減）等の特性が市場に認知され、支持を得て販売を伸ばしております。また、不振の続くJ形瓦につきましても、J形防災瓦「スーパーエース」を投入することによって、需要減少傾向に歯止めをかけ拡販に努めております。

当社はこの変革の時代をビジネスチャンスととらえ、将来を見据えた積極的な設備投資・人材育成を図り、慎重に拡大路線を邁進いたします。

中期経営計画による経営目標

戦略商品F形防災瓦「スーパートライ110」及び「スーパートライサンレイ」の国内粘土瓦市場におけるシェアの拡大

J形防災瓦「スーパーエース」によるJ形瓦のシェアの拡大

需要家ニーズに適合した、環境にやさしく安全な新製品の開発

屋根材市場における鶴弥ブランド確立のため、更なる経営基盤の強化

当社は同業他社との競争に打ち勝つために、次に掲げる具体的施策を講じます。

大手ハウスメーカー及びビルダーの屋根材指定獲得

新規取引先の獲得及び既存取引先の当社の取引シェアのアップ

製品品質の向上と出荷品質の向上（顧客満足度の向上）

価格競争を勝ち抜くための更なるコストダウンの推進

(5) 会社の対処すべき課題

今後の住宅産業は、少子化社会に伴う国内住宅着工の減少などにより厳しい経営環境が続くことが予想され、大幅な市場拡大を見込むことは困難であり、また当業界におきましても生き残りをかけた競争は益々激化し、商品開発力・営業力の優劣などにより企業間の格差がさらに進むものと思われます。

このような状況下、取扱製品において常に他社との差別化を図り、更なる企業競争力、企業体質の強化を図るべく下記の項目を重点課題として経営を推進していきます。

需要構造の変化に対応した製品のバリエーションの拡充

F形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」の拡販

J形防災瓦「スーパーエース」の拡販

販売管理等を含む内部統制の見直し及び周知徹底

物流部門の充実（出荷体制の更なる強化）

固定費の削減及び業務の効率化によって、市場競争に耐え得るコスト体質の実現を図るための業務システムの再構築及び管理機構のスリム化

また、当社は、大手取引先が民事再生申立てとなり多額の売上債権が全額引当処理された事の反省に立ち、販売における与信管理体制の見直し及び周知徹底を重点過大として全社を挙げて不良債権発生防止に取り組んでおります。

(6) 事業等のリスク

1. 業績の変動について

(1) 経営成績の変動要因について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

(2) 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

(3) 金利の変動について

当社の第39期事業年度末における有利子負債残高は、6,973百万円で、負債資本合計に対する割合は約36.0%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスであり、原油価格は国際市況に連動していることから、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には業績に影響を受ける可能性があります。

2. 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土については、(株)丸長（以下、同社という。）より100%仕入を行っております。粘土瓦については、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製造工程に影響が出るため、限られた業者からの供給を受けることが、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一経営状況が悪化した場合には、当社の瓦製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国の経済は、ここ数年増加傾向を示す設備投資と緩やかな回復を続ける個人消費が相俟って期初から景気回復を続け、期央には、アジア向けを中心とした輸出の持ち直しと情報関連産業の在庫調整の一巡などから、景気の踊り場を脱し、本格的な景気拡大局面を迎えてまいりました。

当業界におきましては、瓦需要に直結する新設持家住宅着工戸数が低迷する中、原油価格の高騰が、製品価格に転嫁できない中小メーカーの経営に与える影響は深刻で、同業者間での価格競争が熾烈化し、廃業に追い込まれる業者も出始め、同業者間の競争力に二極化が鮮明になってまいりました。

このような情勢下、当社は、販売基盤の強化を図るために、増加傾向を持続する戦略製品F形防災瓦「スーパートライ110」と、既存持家住宅のリフォームをターゲットとした緩勾配屋根にも使用できる防水性に優れたJ形防災瓦「スーパーエース」の増販に努めた結果、今年4月に実施するJ形瓦値上げに伴う一部の前倒し需要と相俟って、F形瓦、J形瓦ともに前年度の販売実績を上回り、M形瓦の不振を完全にカバーし、売上高は8期連続の増収となり、過去最高の売上高を計上することができました。

利益面におきましては、同業者間の価格競争激化と原油価格の高騰による減収要因を、売上規模の拡大と工場稼働率の向上による生産効率の改善効果などによって吸収しましたが、期中に発生した大口不良債権（民事再生倒産）を全額貸倒引当金に計上したことから「販売費及び一般管理費」が大幅に膨らみ、かつ、減損会計の導入によって一部固定資産の減損損失を計上したため減益となりました。

この結果、当期は売上高12,289百万円（前期比9.1%増）、営業利益966百万円（前期比3.8%減）、経常利益896百万円（前期比2.3%減）、当期純利益339百万円（前期比14.1%減）の増収・減益となりました。

次期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、消費・設備投資・輸出の主力項目が堅調に推移し景気拡大が予想されるものの、中東情勢の緊張による原油価格の高止まり傾向、日銀の量的緩和解除による金利上昇等インフレ懸念もあり、住宅需要も所得の増加と金利の先高感などから、上期においては拡大基調が予想されるものの年度後半は需要が息切れし、全般的に戸建の住宅需要は横這いで推移するものと思われます。

当業界におきましても原油・原材料等の価格高騰を最終製品に転嫁せざるをえない状況となり、資材関連価格はインフレ、製品価格はデフレ状態の中、企業間の競争は益々激化し、企業の姿勢によっては、収支構造に大きな変化をきたし景況は悪化の方向に向かい、業界は再編に向かうことが予想されます。

当社といたしましては、住宅の洋風化傾向に対処した「スーパートライ110」の増販と同時に、J形瓦の増販に努め、競争激化による価格競争に巻き込まれることなく鶴弥ブランドの確立を目指し、他社に先んじた出荷システムの充実、出荷体制の強化、製品ヤードの整備等による出荷サービスの差別化、製品の差別化及び顧客満足度の向上に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しは、売上高12,831百万円（当期比4.4%増）営業利益950百万円（当期比1.6%減）経常利益889百万円（当期比0.7%減）当期純利益536百万円（当期比58.2%増）をそれぞれ見込んでおります。配当金につきましては、年間15円（中間7.5円期末7.5円）を予定しており、会社法施行後においても特段の変更はございません。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内存しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下（資金）という）は前期末に比べて 232 百万円増加し、880 百万円となりました。これは主に、公募増資の調達により取立手形が増加したことによるものです。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によって得られた資金は、前期に比べ 25 百万円増加し 905 百万円となりました。これは主に、減損損失（土地評価損）の増加と割引手形の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ 362 百万円増加し 604 百万円の支出となりました。

これは主に、設備投資額増加による支出の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果支出した資金は、67 百万円となりました（前年は 777 百万円の支出）。これは主に、公募増資による資金調達を行ったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 36 期 (15 年 3 月期)	第 37 期 (16 年 3 月期)	第 38 期 (17 年 3 月期)	第 39 期(当期) (18 年 3 月期)
自己資本比率（％）	37.3	38.5	39.4	42.4
時価ベースの自己資本 比率（％）	13.5	18.3	24.7	38.8
債務償還年数（年）	11.0	8.9	9.9	8.3
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	8.8	11.2	9.7	12.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（手形売却損を含む）を使用しております。

4 . 個 別 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(単位 : 千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)			%		%	
流 動 資 産						
現金及び預金	1	660,121		892,950		232,829
受取手形	1	1,331,906		1,882,096		550,190
売掛金	1	1,166,682		1,391,221		224,539
商材		48,271		50,653		2,381
製成品		1,155,370		1,004,336		151,034
原材料		24,852		30,852		5,999
仕掛品		50,770		47,916		2,853
未成工事		2,382		1,431		951
貯蔵品		93,912		105,234		11,321
前払費用		34,531		34,951		420
繰延税金資産		97,849		121,720		23,871
その他の当金		3,966		1,845		2,120
貸倒引当金		11,564		63,404		51,839
流動資産合計		4,659,053	25.3	5,501,806	28.4	842,753
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	2	1,554,217		1,558,031		3,814
構築物		178,634		196,155		17,520
機械及び装置	2	1,516,352		1,613,068		96,715
車両運搬具		45,791		41,797		3,994
工具器具備品		159,198		180,655		21,457
土地	2	9,367,194		9,163,376		203,818
建設仮勘定		30,326		29,558		767
有形固定資産合計		12,851,715	69.7	12,782,642	66.1	69,073
無形固定資産						
特許権		3,750		3,125		625
ソフトウェア		32,583		23,297		9,285
電話加入権		3,301		3,301		-
水道施設利用権		5,192		4,516		676
無形固定資産合計		44,827	0.2	34,240	0.2	10,587
投資その他の資産						
投資有価証券		295,010		430,776		135,766
関係会社株式		10,000		10,000		-
出資金		27,330		27,630		300
長期貸付金		159,916		141,244		18,672
破産更正債権等		9,023		175,455		166,432
長期前払費用		1,754		572		1,181
保証金		82,265		57,554		24,710
保険積立金		145,331		146,539		1,207
繰延税金資産		266,792		327,800		61,007
貸倒引当金		122,299		293,027		170,727
投資その他の資産合計		875,123	4.8	1,024,545	5.3	149,421
固定資産合計		13,771,666	74.7	13,841,427	71.6	69,761
資 産 合 計		18,430,719	100.0	19,343,234	100.0	912,514

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		1,458,497		1,688,958		230,461
買掛金		425,973		556,229		130,255
短期借入金	2	5,400,000		5,300,000		100,000
1年以内返済予定の長期借入金	2	692,000		692,000		-
未払金		114,018		118,447		4,429
未払費用		329,013		394,559		65,546
未払法人税等		219,794		263,128		43,334
未払消費税等		63,292		15,326		47,966
前受金		505		5,638		5,133
預り金		12,385		13,015		630
設備関係支払手形		132,782		215,415		82,632
賞与引当金		166,937		175,742		8,805
流動負債合計		9,015,199	48.9	9,438,461	48.8	423,262
固定負債						
長期借入金	2	1,473,000		981,000		492,000
退職給付引当金		57,954		70,776		12,822
役員退職慰労引当金		613,898		641,692		27,794
その他の		1,000		1,000		-
固定負債合計		2,145,852	11.7	1,694,468	8.8	451,383
負債合計		11,161,051	60.6	11,132,929	57.6	28,121
(資本の部)						
資本金	4	1,498,850	8.1	1,817,350	9.4	318,500
資本剰余金		2,321,850	12.6	2,640,407	13.6	318,557
利益剰余金						
利益準備金		110,163		110,163		-
任意積立金		2,127,393		2,116,343		11,050
特別償却準備金		51,654		41,733		9,920
固定資産圧縮積立金		25,738		24,609		1,129
別途積立金		2,050,000		2,050,000		-
当期末処分利益		1,164,017		1,398,641		234,623
利益剰余金合計		3,401,574	18.4	3,625,147	18.7	223,573
その他有価証券評価差額金		52,159	0.3	133,103	0.7	80,944
自己株式	5	4,764	0.0	5,703	0.0	939
資本合計		7,269,668	39.4	8,210,305	42.4	940,636
負債・資本合計		18,430,719	100.0	19,343,234	100.0	912,514

損 益 計 算 書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		前年対比
		金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
売 上 高		11,269,061	100.0	12,289,565	100.0	1,020,504
売 上 原 価	4	8,623,530	76.5	9,384,338	76.4	760,808
売 上 総 利 益		2,645,530	23.5	2,905,227	23.6	259,696
販売費及び一般管理費	4	1,640,746	14.6	1,938,941	15.8	298,194
営 業 利 益		1,004,784	8.9	966,285	7.8	38,498
営 業 外 収 益		27,683	0.2	37,766	0.3	10,083
受 取 利 息		3,288		2,915		373
受 取 配 当 金		3,018		3,631		613
賃 貸 料		5,737		6,445		707
事務管理手数料収入		7,393		7,152		240
組合事業分量配当金		-		7,413		7,413
そ の 他		8,244		10,207		1,962
営 業 外 費 用		114,712	1.0	107,707	0.8	7,004
支 払 利 息		68,927		60,630		8,297
手 形 売 却 損		21,471		12,342		9,129
新 株 発 行 費		-		17,430		17,430
工場休止に伴う諸費用	1	24,177		17,297		6,880
そ の 他		134		7		127
経 常 利 益		917,755	8.1	896,344	7.3	21,410
特 別 利 益		344	0.0	8,158	0.1	7,813
固定資産売却益	2	344		158		186
貸倒引当金戻入		-		8,000		8,000
特 別 損 失		222,617	1.9	258,961	2.1	36,343
固定資産除売却損	3	17,250		2,299		14,951
減 損 損 失	5	-		203,818		203,818
貸倒引当金繰入		2,000		11,000		9,000
過年度役員退職慰労引当金繰入		198,087		-		198,087
ゴルフ会員権売却損		5,280		-		5,280
ゴルフ会員権評価損		-		2,000		2,000
訴 訟 関 連 費 用		-		33,396		33,396
そ の 他		-		6,447		6,447
税引前当期純利益		695,482	6.2	645,542	5.3	49,940
法人税、住民税及び事業税		394,949	3.5	446,237	3.6	51,287
法人税等調整額		94,203	0.8	139,702	1.1	45,498
当 期 純 利 益		394,736	3.5	339,007	2.8	55,729
前 期 繰 越 利 益		816,232		1,106,568		290,335
中 間 配 当 額		46,951		46,934		17
当 期 未 処 分 利 益		1,164,017		1,398,641		234,623

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	対前年比
		金 額	金 額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税 引 前 当 期 純 利 益		695,482	645,542	49,940
減 価 償 却 費		583,783	584,524	741
貸倒引当金の増減額(は減少額)		1,728	222,567	220,838
退職給付引当金の増減額(は減少額)		11,263	12,822	1,558
賞与引当金の増減額(は減少額)		8,010	8,805	795
減 損 損 失		-	203,818	203,818
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)		204,212	27,794	176,418
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		6,306	6,546	239
新 株 発 行 費		-	17,430	17,430
支 払 利 息		68,927	60,630	8,297
有 形 固 定 資 産 売 却 益		344	158	186
有 形 固 定 資 産 売 却 損		555	521	33
有 形 固 定 資 産 除 却 損		16,695	1,777	14,918
売上債権の増減額(は増加額)		544,178	283,091	261,087
たな卸資産の増減額(は増加額)		520,299	135,136	385,162
仕入債務の増減額(は減少額)		336,137	360,717	24,580
割引手形の増減額(は減少額)		516,147	652,936	136,789
未 払 費 用 の 増 減 額		22,108	65,193	43,084
役 員 賞 与 の 支 払 額		21,760	21,560	200
そ の 他		9,870	31,111	40,981
小 計		1,390,336	1,351,875	38,460
利息及び配当金の受取額		6,314	6,546	232
利息の支払額		70,324	58,739	11,584
法人税等の支払額		446,498	394,592	51,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		879,827	905,090	25,262
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		24,000	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入		26,000	12,000	14,000
有形固定資産の取得による支出		218,827	625,468	406,641
有形固定資産の売却による収入		1,957	2,007	50
無形固定資産の取得による支出		1,070	67	1,003
投資有価証券の取得による支出		32,767	-	32,767
投資有価証券の売却による収入		-	14	14
貸 付 け に よ る 支 出		7,000	-	7,000
貸付金の回収による収入		13,292	18,672	5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		242,416	604,841	362,425
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(は減少額)		230,000	100,000	130,000
長 期 借 入 れ に よ る 収 入		-	200,000	-
長期借入金の返済による支出		452,000	692,000	40,000
株 式 の 発 行 に よ る 収 入		-	619,569	619,569
自己株式の取得による支出		1,527	1,094	433
自己株式の売却による収入		-	213	213
配 当 金 の 支 払 額		93,936	94,106	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		777,463	67,418	710,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		140,052	232,829	372,881
現金及び現金同等物の期首残高		788,173	648,121	140,052
現金及び現金同等物の期末残高	1	648,121	880,950	232,829

利 益 処 分 案

（単位：千円）

		前事業年度 （平成 17 年 3 月期）	当事業年度 （平成 18 年 3 月期）	対前年比
区 分	注記 番号	金 額	金 額	増 減
当期末処分利益		1,164,017	1,398,641	234,623
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		1,129	1,107	22
特別償却準備金取崩額		9,920	8,764	1,156
合 計		1,175,067	1,408,512	233,445
利益処分額				
利 益 配 当 金		46,939	52,182	5,243
役 員 賞 与 金		21,560	21,560	-
（うち監査役員賞与金）		(1,460)	(1,460)	(-)
次期繰越利益		1,106,568	1,334,770	228,201

（注） 平成 17 年 11 月 9 日の取締役会決議に基づき、1 株につき 7 円 50 銭（総額 52 百万円）の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による低価法 商品・貯蔵品 先入先出法による低価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 有価証券 関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 7年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額594,262千円については、平成15年3月期より３年間で均等額を繰入れることとし、当事業年度負担額198,087千円は特別損失に計上しております。	(3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジの会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。	(1)ヘッジの会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性の評価方法 同左
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は203,818千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 関係会社に対する債権 千円 受取手形 136,357 売掛金 60,266 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 631,629 機械及び装置 671,916 土地 2,757,568 計 4,061,115 担保付債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 1,900,000 長期借入金 653,000 (1年以内返済予定分を含む) 割引手形 1,161,709 計 3,714,709 上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。 3 受取手形割引高 1,161,709千円 4 授權株式数 普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,267,800株 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,199株であります。 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は52,159千円であります。	1 関係会社に対する債権 千円 受取手形 211,746 売掛金 57,525 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 654,675 機械及び装置 832,939 土地 2,555,212 計 4,042,827 担保付債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 1,900,000 長期借入金 569,000 (1年以内返済予定分を含む) 割引手形 508,772 計 2,977,772 上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。 3 受取手形割引高 508,772千円 4 授權株式数 普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,967,800株 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,099株であります。 6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は133,103千円であります。

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数（株）	発行価格（円）	資本組入額（円）
当事業年度	平成17年11月25日	有償一般募集	700,000	910	455

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)							
1	工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。	1	工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。						
	千円		千円						
	電力費 4,961		電力費 4,709						
	減価償却費 11,662		減価償却費 8,907						
	租税公課 6,456		租税公課 3,281						
	保険料 710		保険料 399						
	その他 386								
	計 24,177		計 17,297						
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。						
	千円		千円						
	車両運搬具 344		車両運搬具 158						
	計 344		計 158						
3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。						
	千円		千円						
	固定資産売却損 千円		固定資産売却損 千円						
	車両運搬具 555		車両運搬具 521						
	計 555		計 521						
	固定資産除却損 千円		固定資産除却損 千円						
	建物 56		建物 351						
	機械及び装置 15,473		機械及び装置 1,162						
	車両運搬具 45		車両運搬具 161						
	工具器具備品 1,121		工具器具備品 101						
	計 16,695		計 1,777						
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は32,160千円であります。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は46,098千円であります。						
5		5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
			<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>茨城県古河市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休	土地
場所	用途	種類							
茨城県古河市	遊休	土地							
			上記資産については、遊休状態にあり、地価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（203,818千円）として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性に乏しいため、固定資産税評価額を基礎として算定しております。						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 660,121	現金及び預金勘定 892,950
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 12,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 12,000
現金及び現金同等物 648,121	現金及び現金同等物 880,950

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース取引はありません。	同左

6 . 有 価 証 券

(1) 前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	117,937	207,305	89,368
	小 計	117,937	207,305	89,368
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	31,402	29,520	1,882
	小 計	31,402	29,520	1,882
合 計		149,339	236,825	87,486

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	58,184
関連会社株式	10,000

(2) 当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	149,339	372,591	223,253
	小 計	149,339	372,591	223,253
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		149,339	372,591	223,253

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	58,184
関連会社株式	10,000

7 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

8 . 退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は、平成7年3月1日より採用しており、退職給与の全部を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務の額	324,136	339,034
ロ. 年金資産の額	230,692	257,140
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	93,444	81,893
ニ. 未認識数理計算上の差異	35,491	11,117
ホ. 退職給付引当金（ハ＋ニ）	57,954	70,776

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用の額	30,183	31,167
ロ. 利息費用の額	6,258	6,483
ハ. 期待運用収益の額	4,190	4,614
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,387	16,620
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	49,639	49,655

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）	同 左

９．税 効 果 会 計 関 係

前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,409</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,119</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,724</td></tr> <tr> <td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,540</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,401</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,525</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,076</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">247,892</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">444,901</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,667</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28,265</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,326</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,260</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">364,641</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	賞与引当金	67,409	未払事業税	19,119	未払費用	7,724	一括償却資産	212	貸倒引当金	32,540	退職給付引当金	23,401	投資有価証券評価損	38,525	ゴルフ会員権評価損	8,076	役員退職慰労引当金	247,892	繰延税金資産合計	444,901	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	16,667	特別償却準備金	28,265	その他有価証券評価差額金	35,326	繰延税金負債合計	80,260	繰延税金資産の純額	364,641	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,964</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,117</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,426</td></tr> <tr> <td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,334</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,579</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,525</td></tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,249</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">259,115</td></tr> <tr> <td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">6,884</td></tr> <tr> <td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">82,301</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">615,231</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,313</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">577,918</td></tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,917</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,329</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,149</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">128,397</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">449,520</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	賞与引当金	70,964	未払事業税	22,117	未払費用	8,426	一括償却資産	732	貸倒引当金	92,334	退職給付引当金	28,579	投資有価証券評価損	38,525	ゴルフ会員権評価損	5,249	役員退職慰労引当金	259,115	損害賠償金	6,884	土地評価損	82,301	繰延税金資産小計	615,231	評価性引当額	37,313	繰延税金資産合計	577,918	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	15,917	特別償却準備金	22,329	その他有価証券評価差額金	90,149	繰延税金負債合計	128,397	繰延税金資産の純額	449,520
(繰延税金資産)	千円																																																																												
賞与引当金	67,409																																																																												
未払事業税	19,119																																																																												
未払費用	7,724																																																																												
一括償却資産	212																																																																												
貸倒引当金	32,540																																																																												
退職給付引当金	23,401																																																																												
投資有価証券評価損	38,525																																																																												
ゴルフ会員権評価損	8,076																																																																												
役員退職慰労引当金	247,892																																																																												
繰延税金資産合計	444,901																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
固定資産圧縮積立金	16,667																																																																												
特別償却準備金	28,265																																																																												
その他有価証券評価差額金	35,326																																																																												
繰延税金負債合計	80,260																																																																												
繰延税金資産の純額	364,641																																																																												
(繰延税金資産)	千円																																																																												
賞与引当金	70,964																																																																												
未払事業税	22,117																																																																												
未払費用	8,426																																																																												
一括償却資産	732																																																																												
貸倒引当金	92,334																																																																												
退職給付引当金	28,579																																																																												
投資有価証券評価損	38,525																																																																												
ゴルフ会員権評価損	5,249																																																																												
役員退職慰労引当金	259,115																																																																												
損害賠償金	6,884																																																																												
土地評価損	82,301																																																																												
繰延税金資産小計	615,231																																																																												
評価性引当額	37,313																																																																												
繰延税金資産合計	577,918																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
固定資産圧縮積立金	15,917																																																																												
特別償却準備金	22,329																																																																												
その他有価証券評価差額金	90,149																																																																												
繰延税金負債合計	128,397																																																																												
繰延税金資産の純額	449,520																																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	1.0	評価性引当額	5.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																														
	%																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																												
住民税均等割等	0.9																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																												
	%																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																												
住民税均等割等	1.0																																																																												
評価性引当額	5.8																																																																												
その他	1.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																																												

10. 持 分 法 損 益 等

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
関連会社の当期純利益の額（持分に見合う額）及び剰余金の額（持分に見合う額）は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	同 左

11. 関 連 当 事 者 と の 取 引

(1) 前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)日本瓦ユニオン	愛知県安城市	30,000	屋根工事の施工	直接所有 33.3	役員の兼任 1 名	瓦製品の販売	売上高 733,969	受取手形 売掛金	136,357 60,266

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

瓦製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 当 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)日本瓦ユニオン	愛知県安城市	30,000	屋根工事の施工	直接所有 33.3	役員の兼任 1 名	瓦製品の販売	売上高 731,964	受取手形 売掛金	211,746 57,525

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

瓦製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

1 3 . 1 株 当 た り 情 報

前 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 1,158 円 10 銭 1 株当たり当期純利益金額 59 円 61 銭	1 株当たり純資産額 1,176 円 93 銭 1 株当たり当期純利益金額 48 円 83 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

（注） 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	当 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	394,736	339,007
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,560	21,560
（うち利益処分による役員賞与金）	(21,560)	(21,560)
普通株式に係る当期純利益（千円）	373,176	317,447
期中平均株式数（千株）	6,259	6,501

1 4 . 役 員 の 異 動

（１） 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

（２） その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 神谷 秀夫（現業務部長）

退任予定取締役

取締役 近藤 和敏（常勤監査役就任予定）

新任監査役候補

（常勤）監査役 近藤 和敏（現取締役内部監査室長）

役員の異動

取締役内部監査室長 山内 浩一（現取締役製造管理部長）

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
J 形 瓦	2,721,057	29.9	3,326,499	31.4	605,442	22.3
F 形 瓦	5,581,646	61.4	6,654,308	62.9	1,072,662	19.2
M 形 瓦	786,865	8.7	606,573	5.7	180,291	22.9
合 計	9,089,569	100.0	10,587,382	100.0	1,497,813	16.5

(注) 1. 金額表示は平均売価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目別		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
製品	J 形 瓦	3,440,886	30.5	3,758,654	30.6	317,768	9.2
	F 形 瓦	6,234,836	55.3	6,927,243	56.4	692,406	11.1
	M 形 瓦	764,451	6.8	739,331	6.0	25,120	3.3
	そ の 他	640,099	5.7	650,245	5.3	10,146	1.6
工 事 売 上		188,788	1.7	214,090	1.7	25,302	13.4
合 計		11,269,061	100.0	12,289,565	100.0	1,020,504	9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期 決算短信（参考資料）

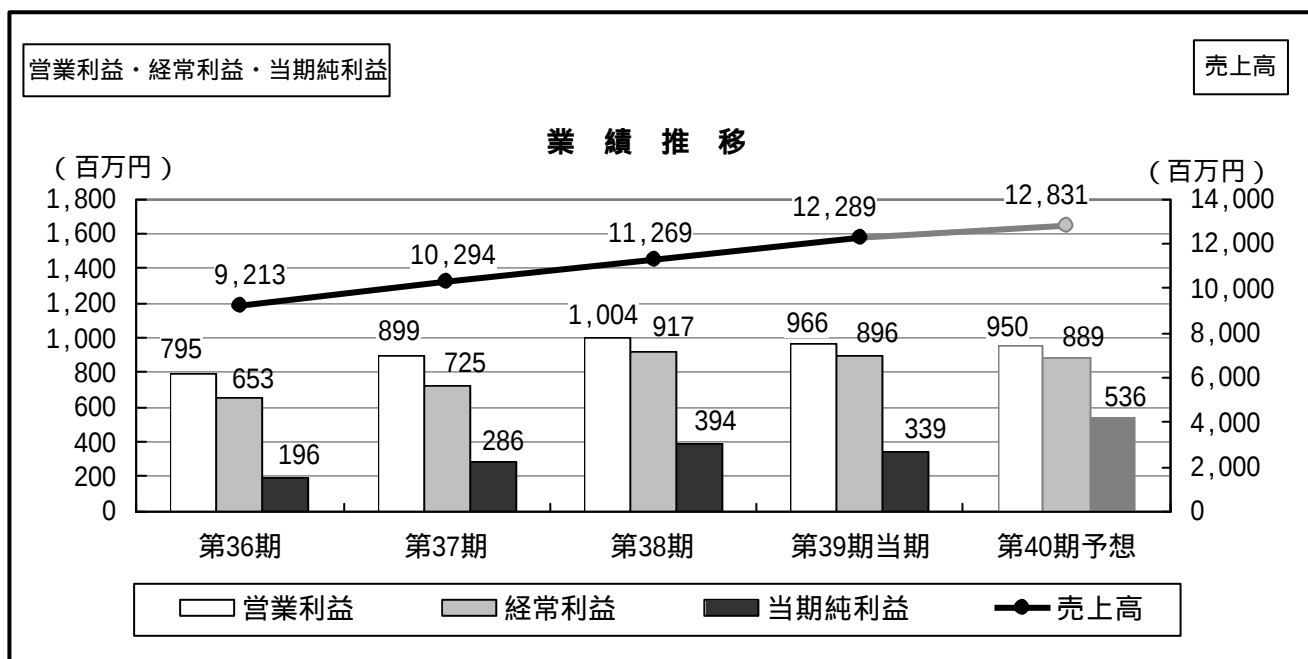
平成18年5月9日

株式会社 鶴 弥
コード番号 5386(東証・名証2部)

1. 経営成績

(単位：百万円)

	第36期	第37期	第38期	第39期 当期
売上高	9,213	10,294	11,269	12,289
営業利益	795	899	1,004	966
経常利益	653	725	917	896
当期純利益	196	286	394	339
1株当たり当期純利益	27円86銭	42円21銭	59円61銭	48円83銭
株主資本当期純利益率	2.9%	4.2%	5.5%	4.4%
総資本経常利益率	3.6%	4.0%	5.0%	4.7%
売上高経常利益率	7.1%	7.0%	8.1%	7.3%



2. 当期の概況

販売基盤の強化を図るために、増加傾向を持続する戦略製品F形防災瓦「スーパートライ110」と、既存持家住宅のリフォームをターゲットとした緩勾配屋根にも使用できる防水性に優れたJ形防災瓦「スーパーエース」の増販に努めた結果、今年4月に実施するJ形瓦値上げに伴う一部の前倒し需要と相俟って、F形瓦、J形瓦ともに前年度の販売実績を上回り、M形瓦の不振を完全にカバーし、売上高は8期連続の増収となり、過去最高の売上高を計上することができました。

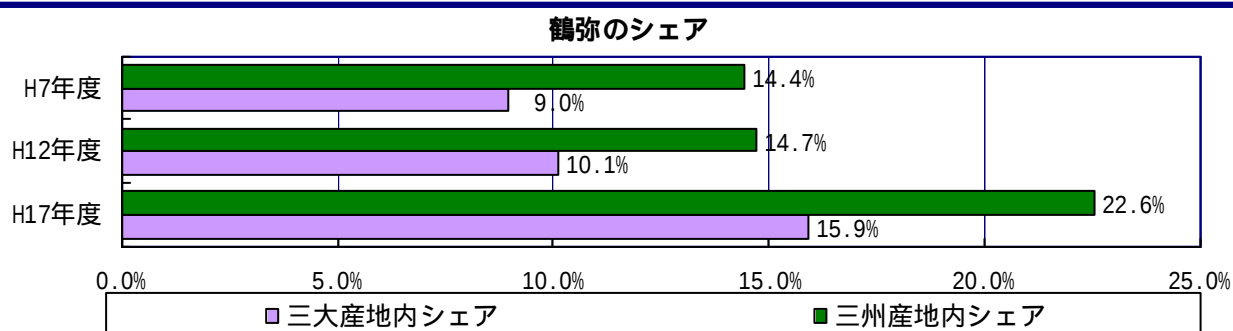
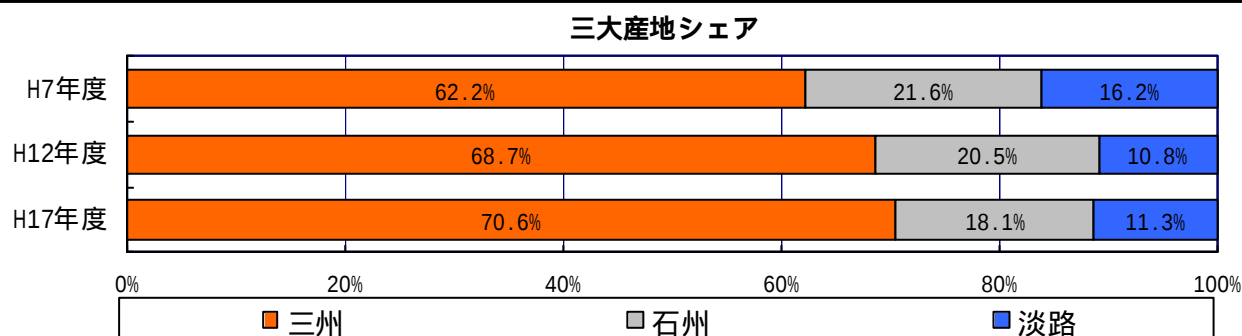
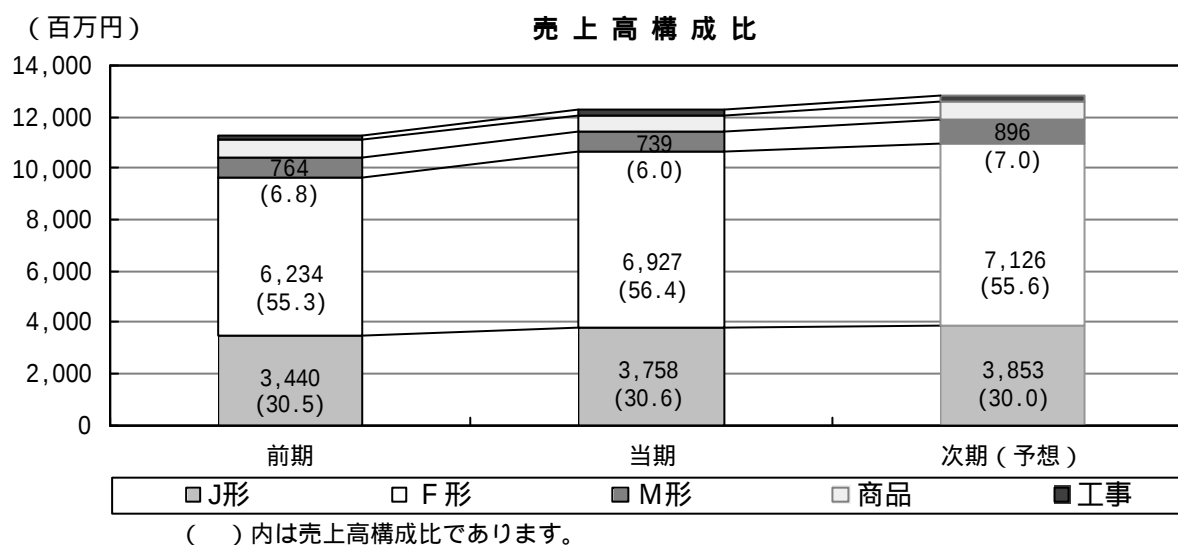
利益面におきましては、同業者間の価格競争激化と原油価格の高騰による減収要因を、売上規模の拡大と工場稼働率の向上による生産効率の改善効果などによって吸収しましたが、期中に発生した大口不良債権（民事再生倒産）を全額貸倒引当金に計上したことから「販売費及び一般管理費」が大幅に膨らみ、かつ、減損会計の導入によって一部固定資産の減損損失を計上したため減益となりました。

この結果、当期は売上高12,289百万円（前期比 9.1%増）、営業利益966百万円（前期比 3.8%減）、経常利益896百万円（前期比 2.3%減）、当期純利益339百万円（前期比 14.1%減）の増収・減益となりました。

3. 販 売 実 績

(単位：百万円)

	前 期		当 期		次 期 (予 想)	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
J 形	3,440	30.5%	3,758	30.6%	3,853	30.0%
F 形	6,234	55.3%	6,927	56.4%	7,126	55.6%
M 形	764	6.8%	739	6.0%	896	7.0%
商 品	640	5.7%	650	5.3%	711	5.5%
工事売上	188	1.7%	214	1.7%	243	1.9%
合 計	11,269	100.0%	12,289	100.0%	12,831	100.0%



資料：愛知県陶器瓦工業組合、石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合

4. 配 当 状 況

配当金につきましては、株主各位への安定配当という観点に立って前期と同様 1 株当たり期末配当金 7 円 50 銭、年間配当金 15 円とさせていただく予定であります。

5. 財 政 状 態

	前 期	当 期
総 資 産	18,430 百万円	19,343 百万円
株 主 資 本	7,269 百万円	8,210 百万円
株 主 資 本 比 率	39.4 %	42.4 %
1 株 当 たり 株 主 資 本	1,158 円 10 銭	1,176 円 93 銭

(注) 期末発行済株式数 前 期 6,258,601 株 期末自己株式数 前 期 9,199 株
当 期 6,957,701 株 当 期 10,099 株

6. キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	879 百万円	905 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	242 百万円	604 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	777 百万円	67 百万円
現金及び現金同等物期末残高	648 百万円	880 百万円

7. 次 期 の 業 績 予 想

通期予想

	当 期	次 期	増 減 率
売 上 高	12,289 百万円	12,831 百万円	4.4 %増
営 業 利 益	966 百万円	950 百万円	1.6 %減
経 常 利 益	896 百万円	889 百万円	0.7 %減
当 期 純 利 益	339 百万円	536 百万円	58.2 %増

中間期予想

	当 期	次 期	増 減 率
売 上 高	6,397 百万円	6,331 百万円	1.0 %減
営 業 利 益	479 百万円	359 百万円	25.0 %減
経 常 利 益	448 百万円	331 百万円	26.0 %減
中 間 純 利 益	101 百万円	192 百万円	89.2 %増

8. 設 備 投 資

	前 期	当 期	次 期
設 備 投 資 額	365 百万円	713 百万円	2,002 百万円
減 価 償 却 費	583 百万円	584 百万円	735 百万円
主 たる 設 備 投 資	本社工場第 6 ライン改造 F 形棧瓦 230 百万円	本社工場第 2 ライン改造 J 形・F 形役瓦兼用設備 298 百万円 阿久比工場フッ素処理 装置 129 百万円	阿久比工場第 3 ライン新設 F 形棧瓦 1,603 百万円 阿久比工場第 3 ライン新設 に伴う製品置場舗装他 161 百万円

9. 役 員 の 異 動

(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 神谷 秀夫（現業務部長）

退任予定取締役

取締役 近藤 和敏（常勤監査役就任予定）

新任監査役候補

（常勤）監査役 近藤 和敏（現取締役内部監査室長）

役員の異動

取締役内部監査室長 山内 浩一（現取締役製造管理部長）